



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL https://www.alink.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼コーポレート部長 (氏名)中村 和徳 (TEL) 03-5946-8779
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	174	12.4	57	25.6	56	30.0	39	29.4
2022年2月期第1四半期	154	10.0	45	△9.4	43	△11.0	30	△59.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	18.30	17.83
2022年2月期第1四半期	14.32	13.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,814	1,725	95.1
2022年2月期	1,805	1,686	93.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,725 百万円 2022年2月期 1,686 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	13.9	190	△13.8	180	△16.4	120	△41.5	56.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	2,136,900株	2022年2月期	2,136,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	68株	2022年2月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	2,136,832株	2022年2月期1Q	2,110,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を主力事業として運営しております。

当社が事業を営む広告ネットワーク業界の事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明であることやプライバシー保護の重要性が高まるなか、cookie規制などの影響による広告単価の低迷が挙げられます。

しかしながら、ワクチン接種や徹底した感染予防対策等の進展から行動制限が順次緩和されつつあり、お花見やGWなどレジャー目的の利用は急速に回復しており、PV数は前年同期比104%の伸長という結果となりました。

レジャー系の成長を加速させるため、4月にはキャンプ専門の天気予報アプリ「tenki.jpキャンプ天気」の提供を新たに開始するとともに、今後の収益多角化を実現するべく、位置情報データ活用などの新たな収益セグメントの構築も進めております。

費用面では、昨期に引き続き新規事業に関連した開発費のコストが増加した一方で、保険料や支払報酬等の経費を削減したことにより、販売費及び一般管理費は昨年度並みに推移しております。

この結果として、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高174,087千円(前年同期比12.4%増)、営業利益57,354千円(前年同期比25.6%増)、経常利益56,727千円(前年同期比30.0%増)、四半期純利益39,108千円(前年同期比29.4%増)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,814,968千円となり、前事業年度末に比べ9,897千円増加いたしました。これは主に、その他流動資産に含めて表示しております未収入金が減少した一方で、売上高の積み上げにより現金及び預金、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は89,064千円となり、前事業年度末に比べ29,211千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、その他流動負債に含めて表示しております契約負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,725,904千円となり、前事業年度末に比べ39,108千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は95.1%（前事業年度末は93.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、2023年2月期中も新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとの仮定を入れて業績予想を作成しておりますが、今後も当該感染症の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,151	1,426,665
売掛金	164,499	—
売掛金及び契約資産	—	196,067
前払費用	21,256	19,837
その他	105,496	9,454
流動資産合計	1,640,402	1,652,025
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△24,942	△25,386
機械及び装置(純額)	15,057	14,613
工具、器具及び備品	1,988	1,988
減価償却累計額	△1,142	△1,263
工具、器具及び備品(純額)	845	724
有形固定資産合計	15,902	15,337
投資その他の資産		
長期前払費用	96,622	96,387
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△36,122	△37,869
投資不動産(純額)	35,746	33,998
繰延税金資産	9,028	9,850
その他	7,368	7,368
投資その他の資産合計	148,766	147,605
固定資産合計	164,668	162,943
資産合計	1,805,071	1,814,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,548	5,465
未払金	13,890	16,615
未払費用	16,682	17,400
未払法人税等	65,237	20,107
未払消費税等	12,219	12,350
預り金	5,697	5,993
その他	—	11,132
流動負債合計	118,276	89,064
負債合計	118,276	89,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,304	173,304
利益剰余金	1,375,620	1,414,729
自己株式	△217	△217
株主資本合計	1,686,795	1,725,904
純資産合計	1,686,795	1,725,904
負債純資産合計	1,805,071	1,814,968

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	154,894	174,087
売上原価	38,354	46,128
売上総利益	116,539	127,958
販売費及び一般管理費	70,864	70,604
営業利益	45,675	57,354
営業外収益		
為替差益	224	975
不動産賃貸料	181	789
その他	50	—
営業外収益合計	455	1,764
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,422	2,391
その他	71	—
営業外費用合計	2,494	2,391
経常利益	43,636	56,727
税引前四半期純利益	43,636	56,727
法人税、住民税及び事業税	12,453	18,441
法人税等調整額	964	△822
法人税等合計	13,417	17,618
四半期純利益	30,219	39,108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。